

平成20年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東証一部
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部経理部長 (氏名) 中島 和也 TEL (03)6453-3843
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	63,064	△4.0	1,658	△35.2	1,829	△34.5	△461	—
19年6月中間期	65,703	5.8	2,559	16.9	2,794	20.3	1,772	36.9
19年12月期	143,093	—	9,687	—	10,081	—	6,372	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△3	40	—	—
19年6月中間期	13	05	—	—
19年12月期	46	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △39百万円 19年6月中間期 △10百万円 19年12月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	106,425	62,279	58.5	458 60
19年6月中間期	115,958	63,811	55.0	469 73
19年12月期	124,204	66,561	53.6	490 08

(参考) 自己資本 20年6月中間期 62,278百万円 19年6月中間期 63,804百万円 19年12月期 66,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△51	△3,799	△3,808	6,165
19年6月中間期	2,272	3,007	△1,936	15,966
19年12月期	4,413	△1,011	△2,224	13,804

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	—	15.00	15.00
20年12月期	—	—	15.00
20年12月期(予想)	—	15.00	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	141,000	△1.5	9,600	△0.9	10,000	△0.8	7,500	17.7	55	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年6月中間期 136,229,345株 19年6月中間期 136,229,345株 19年12月期 136,229,345株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 426,431株 19年6月中間期 396,595株 19年12月期 417,987株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	61,945	△3.8	1,615	△34.8	1,834	△33.0	△323	—
19年6月中間期	64,404	5.8	2,478	21.2	2,739	20.5	1,807	39.1
19年12月期	140,600	—	9,514	—	9,976	—	6,113	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△2	38
19年6月中間期	13	31
19年12月期	45	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	102,363	60,788	59.4	447 62
19年6月中間期	111,833	62,492	55.9	460 07
19年12月期	119,902	64,948	54.2	478 23

(参考) 自己資本 20年6月中間期 60,788百万円 19年6月中間期 62,492百万円 19年12月期 64,948百万円

2. 20年12月期の個別業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	139,000	△1.1	9,600	0.9	10,000	0.2	7,500	22.7	55	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気回復を牽引してきた企業収益に足踏み状態がみられ、設備投資も減速感が出ております。更に原油価格、原材料の高騰などにより製造業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、また個人消費もガソリンや食料品の価格上昇などによる消費者心理の悪化に歯止めがかからず停滞感が強まるなど、景気は踊り場的な状況から後退局面になりつつあります。

このような状況のなかで、当社グループは平成17年度以来投入した複数の新ブランドの拡販や新販路（ファッションビルなど）の開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するため、保有資産の見直しの一環とあわせて、本年の5月に、分散していた本社事務所機能を港区の新店所在地に統合するなど、経営全般にわたり業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は630億6千4百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は16億5千8百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益は18億2千9百万円（前年同期比34.5%減）、中間純損益は会計処理の変更に伴う固定資産除却損や本社移転費用等の特別損失の発生などにより4億6千1百万円（前中間連結会計期間は17億7千2百万円の純利益）の純損失となりました。

品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
紳士服・洋品	21,933	33.4	21,507	34.1	50,399	35.2
婦人子供服・洋品	37,153	56.5	35,044	55.6	78,966	55.2
服飾品他	6,617	10.1	6,512	10.3	13,728	9.6
合計	65,703	100.0	63,064	100.0	143,093	100.0

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済に大きな影響を与える米国経済の減速や原油価格の高騰など、景気に関する様々の不安材料があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、生活必需品の相次ぐ値上げや社会保障費の負担増などによる消費マインドの更なる低下が予想されるなど予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社グループは内部統制システムの整備・充実をさらに図りつつ、適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高1,410億円、営業利益96億円、経常利益100億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損益が5億8千万円の損失となり、売上債権の減少額が83億9千万円となりましたが、仕入債務の減少額61億6千6百万円や法人税等の支払額38億8千6百万円などにより差引5千1百万円の支出（前中間連結会計期間は、22億7千2百万円の収入）になりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、新本社移転に伴う敷金などの支出17億6千8百万円や投資有価証券の取得13億6千7百万円及び有形固定資産の取得による支出13億3千3百万円などにより37億9千9百万円の支出（前中間連結会計期間は、30億7百万円の収入）になりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額20億3千7百万円及び長期借入金の返済17億6千6百万円などにより38億8百万円の支出（前中間連結会計期間は、19億3千6百万円の支出）になりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ76億3千8百万円の減少で61億6千5百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月中 間期
自己資本比率 (%)	51.4	50.0	53.3	53.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1	144.5	99.3	66.0	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	10.8	1.7	2.3	△80.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	5.2	26.6	26.2	△0.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷キャッシュ・フロー
中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷(キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して、1株当たり12円の配当を実施しており、平成19年12月期は3円増配の年15円の配当を実施しております。また、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、前期と同様に年15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更

なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針ですが、流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		15,966		6,165		13,804	
受取手形及び売掛金		13,626		11,900		20,298	
たな卸資産		23,376		25,528		25,647	
繰延税金資産		1,769		2,172		2,333	
その他		1,330		2,975		2,955	
貸倒引当金		△132		△106		△134	
流動資産合計		55,936	48.2	48,637	45.7	64,905	52.3
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		8,627		9,518		9,273	
土地		16,863		19,029		19,143	
その他		3,212		1,773		3,392	
有形固定資産合計		28,703	(24.7)	30,321	(28.5)	31,808	(25.6)
無形固定資産		993	(0.9)	991	(0.9)	1,013	(0.8)
投資その他の資産							
投資有価証券		23,970		19,189		21,189	
敷金・保証金		—		6,380		—	
繰延税金資産		29		142		28	
その他		6,508		949		5,442	
貸倒引当金		△183		△188		△182	
投資その他の資産合計		30,325	(26.2)	26,474	(24.9)	26,477	(21.3)
固定資産合計		60,022	51.8	57,788	54.3	59,299	47.7
資産合計		115,958	100.0	106,425	100.0	124,204	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		20,209		18,690		24,856	
短期借入金		2,035		2,889		4,551	
未払消費税等		400		263		426	
未払法人税等		1,081		160		4,012	
賞与引当金		710		768		682	
返品調整引当金		870		780		1,410	
その他		6,021		10,067		9,258	
流動負債合計		31,327	27.0	33,619	31.6	45,197	36.4
固定負債							
長期借入金		8,189		5,300		5,404	
長期未払金		1,660		1,159		1,604	
長期前受金		4,300		—		—	
繰延税金負債		3,592		833		2,463	
再評価に係る繰延税金負債		1,879		1,975		1,815	
退職給付引当金		1,017		658		960	
その他		179		599		197	
固定負債合計		20,818	18.0	10,526	9.9	12,445	10.0
負債合計		52,146	45.0	44,145	41.5	57,643	46.4
純資産の部							
株主資本							
資本金		15,002		15,002		15,002	
資本剰余金		15,083		15,082		15,083	
利益剰余金		25,385		27,117		29,849	
自己株式		△281		△305		△301	
株主資本合計		55,190	47.6	56,897	53.5	59,634	48.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		8,955		5,157		6,964	
繰延ヘッジ損益		△0		14		2	
土地再評価差額金		△365		162		△70	
為替換算調整勘定		24		46		26	
評価・換算差額等合計		8,614	7.4	5,381	5.0	6,923	5.6
少数株主持分		7	0.0	0	0.0	3	0.0
純資産合計		63,811	55.0	62,279	58.5	66,561	53.6
負債純資産合計		115,958	100.0	106,425	100.0	124,204	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高	※1		65,703	100.0		63,064	100.0		143,093	100.0	
売上原価			35,279	53.7		32,522	51.6		76,282	53.3	
売上総利益			30,424	46.3		30,542	48.4		66,811	46.7	
販売費及び一般管理費			27,864	42.4		28,884	45.8		57,123	39.9	
営業利益			2,559	3.9		1,658	2.6		9,687	6.8	
営業外収益											
受取利息及び配当金			152			202			272		
匿名組合投資利益			87			—			205		
その他の営業外収益			106	346	0.5	109	311	0.5	174	652	0.5
営業外費用											
支払利息		86			73			168			
持分法による投資損失		10			39			28			
その他の営業外費用		15	111	0.1	27	140	0.2	61	258	0.2	
経常利益			2,794	4.3		1,829	2.9		10,081	7.1	
特別利益											
貸倒引当金戻入額		26			18			23			
ゴルフ会員権売却益		—			8			—			
投資有価証券売却益		31			—			42			
固定資産売却益		389			320			1,103			
匿名組合清算配当金		—	447	0.7	—	347	0.6	413	1,583	1.1	
特別損失											
固定資産除却損	※2	23			1,804			148			
工場操業補償金		—			—			78			
投資有価証券評価損		—			4			—			
ゴルフ会員権売却損		0			2			0			
ゴルフ会員権評価損		9			—			7			
本社移転費用	※3 ※4	—	33	0.1	946	2,758	4.4	—	234	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)			3,208	4.9		△580	△0.9		11,429	8.0	
法人税、住民税及び事業税		985			73			4,842			
法人税等調整額		453	1,438	2.2	△189	△115	△0.2	221	5,063	3.5	
少数株主損失			2	0.0		2	0.0		6	0.0	
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			1,772	2.7		△461	△0.7		6,372	4.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△1,630		△1,630							△1,630
中間純利益			1,772		1,772							1,772
土地再評価差額金取崩額			133		133							133
自己株式の処分		15		0	15							15
自己株式の取得				△37	△37							△37
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						852	2	△133	13	734	△2	731
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	15	275	△37	253	852	2	△133	13	734	△2	984
平成19年6月30日残高 (百万円)	15,002	15,083	25,385	△281	55,190	8,955	△0	△365	24	8,614	7	63,811

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,083	29,849	△301	59,634	6,964	2	△70	26	6,923	3	66,561
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△2,037		△2,037							△2,037
中間純損失			△461		△461							△461
土地再評価差額金取崩額			△233		△233							△233
自己株式の処分		△0		4	3							3
自己株式の取得				△8	△8							△8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△1,806	11	233	19	△1,541	△2	△1,544
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△0	△2,732	△4	△2,737	△1,806	11	233	19	△1,541	△2	△4,282
平成20年6月30日残高 (百万円)	15,002	15,082	27,117	△305	56,897	5,157	14	162	46	5,381	0	62,279

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,630		△1,630							△1,630
当期純利益			6,372		6,372							6,372
土地再評価差額金取崩額			△2		△2							△2
自己株式の処分		15		1	16							16
自己株式の取得				△58	△58							△58
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)						△1,138	5	160	16	△956	△6	△962
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	15	4,739	△57	4,696	△1,138	5	160	16	△956	△6	3,734
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,083	29,849	△301	59,634	6,964	2	△70	26	6,923	3	66,561

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		3,208	△580	11,429
減価償却費		941	570	1,955
貸倒引当金の増減額		△32	△21	△24
受取利息及び受取配当金		△152	△202	△272
匿名組合投資利益		△87	—	△619
支払利息		86	73	168
持分法による投資損益		10	39	28
固定資産売却益		△389	△320	△1,103
固定資産除却損		23	1,804	148
本社移転費用		—	946	—
投資有価証券売却益		△31	—	△42
投資有価証券評価損		—	4	—
ゴルフ会員権評価損		9	—	7
返品調整引当金の増減額		△680	△630	△140
賞与引当金の増減額		14	86	△14
役員退職金引当金の増減額		△574	—	△574
退職給付引当金の増減額		73	△301	16
売上債権の増減額		7,307	8,390	628
たな卸資産の増減額		△371	118	△2,642
その他流動資産の増減額		184	△50	69
仕入債務の増減額		△5,173	△6,166	△526
その他流動負債の増減額		1,198	699	160
その他		△53	△751	△229
小計		5,511	3,708	8,425
利息及び配当金の受取額		152	202	272
利息の支払額		△86	△76	△168
法人税等の支払額		△3,305	△3,886	△4,117
法人税等の還付額		0	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,272	△51	4,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△730	△1,333	△5,616
有形固定資産の売却による収入		5,844	443	7,251
有形固定資産の売却に伴う支出		△1,501	—	△1,501
投資有価証券の取得による支出		—	△1,367	△1,499
投資有価証券の売却による収入		50	—	64
投資有価証券の償還による収入		—	300	1,451
無形固定資産の取得による支出		△23	△22	△95
貸付けによる支出		△61	△106	△102
貸付金の回収による収入		43	11	56
長期前払費用の増加による支出		△1	△9	△3
敷金・保証金の増加による支出		△682	△1,768	△1,386
敷金・保証金の減少による収入		22	36	327
その他		47	16	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,007	△3,799	△1,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△268	△1,766	△537
自己株式の売却による収入		0	3	1
自己株式の取得による支出		△37	△8	△58
親会社による配当金の支払額		△1,630	△2,037	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,936	△3,808	△2,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	20	16
V 現金及び現金同等物の増減額		3,355	△7,638	1,193
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,611	13,804	12,611
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,966	6,165	13,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>① 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社 3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p>	<p>① 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社 3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社が百貨店等の商業施設内で展開する売場造作については、これまで器具及び備品として資産計上し、3年で償却してまいりましたが、当中間連結会計期間より、一括で費用処理することとし、過年度の売場造作は当中間連結会計期間においてすべて特別損失に計上しております。</p> <p>これは、昨今の小売流通業界の激しい変化、競争に伴い、商業施設のリニューアル等、売場移動や改装も頻繁に行われるようになったことなどによるためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前中間純損失は1,737百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し税金等調整前当期純損失は12百万円増加しております。</p>	<p>① 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社 3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>② 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ロ) 役員退職金引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>② 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、将来勤務に係る部分から一部を確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付債務が1,166百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(ロ) 役員退職金引当金</p>	<p>② 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 役員退職金引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成19年9月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「敷金・保証金」は4,250百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減 価償却累計額 19,682百万円	※1 有形固定資産の減 価償却累計額 16,182百万円	※1 有形固定資産の減 価償却累計額 17,990百万円

上記以外の中間連結貸借対照表に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 14,350百万円 広告宣伝費 3,615百万円 賞与引当金繰入額 487百万円 退職給付費用 189百万円 役員退職金引当金繰入額 18百万円 減価償却費 852百万円 ※2 _____ ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 14,921百万円 広告宣伝費 3,749百万円 賞与引当金繰入額 541百万円 退職給付費用 171百万円 減価償却費 484百万円 ※2 固定資産除却損には、会計方針の変更に伴う売場造作の除却1,717百万円を含んでおります。 ※3 特別損失「本社移転費用」の主な内訳は次の通りであります。 消耗品購入費 324百万円 減損損失 210百万円 建物及び構築物等除却損 119百万円 リース解約損 78百万円 その他 212百万円 計 946百万円 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。 <table border="1" data-bbox="593 1133 1003 1281"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社別館 (東京都 新宿区)</td> <td>事務所</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して、グルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、本社移転に伴い、旧本社の別館建物につき、平成20年9月に取壊しをすることが決定しましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減額し、減損損失210百万円を本社移転費用として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	旧本社別館 (東京都 新宿区)	事務所	建物等	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 29,586百万円 広告宣伝費 7,464百万円 賞与引当金繰入額 474百万円 退職給付費用 396百万円 役員退職金引当金繰入額 18百万円 減価償却費 1,771百万円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 _____
場所	用途	種類						
旧本社別館 (東京都 新宿区)	事務所	建物等						

上記以外の中間連結損益計算書に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,914	22,029	15,114	9,782	18,487	8,705	8,414	20,169	11,754
計	6,914	22,029	15,114	9,782	18,487	8,705	8,414	20,169	11,754

上記以外の有価証券に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等)、(企業結合等)、(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 469円73銭 1株当たり中間純利益金額 13円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 458円60銭 1株当たり中間純損失金額 △3円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 490円08銭 1株当たり当期純利益金額 46円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,772	△461	6,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,772	△461	6,372
期中平均株式数(千株)	135,848	135,809	135,833

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		14,968		5,118		12,906	
受取手形		851		599		1,260	
売掛金		13,154		11,674		19,661	
たな卸資産		22,497		24,480		24,663	
未収入金		655		631		776	
繰延税金資産		1,666		2,101		2,253	
その他		603		2,360		2,158	
貸倒引当金		△124		△101		△128	
流動資産合計		54,272	48.5	46,866	45.8	63,552	53.0
固定資産							
有形固定資産							
建物		7,700		8,760		8,285	
土地		14,849		17,015		17,129	
建設仮勘定		1		7		38	
その他		3,450		1,967		3,573	
有形固定資産合計		26,001	(23.3)	27,751	(27.1)	29,026	(24.2)
無形固定資産		988	(0.9)	986	(1.0)	1,008	(0.8)
投資その他の資産							
投資有価証券		24,524		19,374		21,461	
敷金・保証金		—		6,065		—	
その他		6,420		1,702		5,228	
貸倒引当金		△373		△382		△374	
投資その他の資産合計		30,571	(27.3)	26,759	(26.1)	26,315	(22.0)
固定資産合計		57,560	51.5	55,497	54.2	56,350	47.0
資産合計		111,833	100.0	102,363	100.0	119,902	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,850		4,913		5,681	
買掛金		15,304		13,760		19,067	
短期借入金		1,755		1,309		2,831	
未払消費税等		372		251		405	
未払法人税等		1,006		112		3,961	
賞与引当金		701		756		672	
返品調整引当金		870		780		1,410	
その他		5,827		9,734		9,055	
流動負債合計		30,687	27.4	31,617	30.9	43,084	35.9
固定負債							
長期借入金		6,109		4,800		4,904	
長期未払金		1,647		1,147		1,592	
長期預り保証金		—		360		—	
長期前受金		4,300		—		—	
繰延税金負債		3,592		834		2,464	
再評価に係る繰延税金負債		1,879		1,975		1,815	
退職給付引当金		951		595		893	
関係会社事業損失引当金		173		245		200	
固定負債合計		18,653	16.7	9,957	9.7	11,869	9.9
負債合計		49,340	44.1	41,574	40.6	54,953	45.8
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		15,002	13.4	15,002	14.7	15,002	12.5
資本剰余金							
資本準備金		3,800		3,800		3,800	
その他資本剰余金		11,241		11,240		11,241	
資本剰余金合計		15,041	13.5	15,040	14.7	15,041	12.5
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		9,750		9,750		9,750	
繰越利益剰余金		14,389		15,965		18,559	
利益剰余金合計		24,139	21.6	25,715	25.1	28,309	23.6
自己株式		△281	△0.3	△305	△0.3	△301	△0.2
株主資本合計		53,902	48.2	55,453	54.2	58,052	48.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		8,955		5,157		6,964	
繰延ヘッジ損益		△0		14		2	
土地再評価差額金		△365		162		△70	
評価・換算差額等合計		8,590	7.7	5,334	5.2	6,896	5.8
純資産合計		62,492	55.9	60,788	59.4	64,948	54.2
負債純資産合計		111,833	100.0	102,363	100.0	119,902	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			64,404	100.0		61,945	100.0		140,600	100.0
売上原価			35,056	54.4		32,554	52.6		76,106	54.1
売上総利益			29,347	45.6		29,390	47.4		64,493	45.9
販売費及び一般管理費			26,869	41.8		27,774	44.8		54,979	39.1
営業利益			2,478	3.8		1,615	2.6		9,514	6.8
営業外収益										
受取利息及び配当金		152			203			273		
匿名組合投資利益		87			—			205		
その他の営業外収益		108	349	0.6	106	310	0.5	185	665	0.4
営業外費用										
支払利息		64			54			125		
その他の営業外費用		24	88	0.1	37	92	0.1	77	202	0.1
経常利益			2,739	4.3		1,834	3.0		9,976	7.1
特別利益										
貸倒引当金戻入額		26			18			21		
投資有価証券売却益		31			—			42		
固定資産売却益		389			320			1,103		
ゴルフ会員権売却益		—			8			—		
匿名組合清算配当金		—	447	0.7	—	347	0.5	413	1,581	1.1
特別損失										
固定資産除却損		16			1,764			132		
投資有価証券評価損		—			4			—		
関係会社株式評価損		—			80			280		
関係会社事業損失引当金 繰入額		—			45			27		
工場操業補償金		—			—			78		
ゴルフ会員権売却損		0			—			0		
ゴルフ会員権評価損		9			—			7		
本社移転費用		—	26	0.1	669	2,563	4.1	—	526	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			3,160	4.9		△381	△0.6		11,032	7.8
法人税、住民税及び事業税		900			25			4,720		
法人税等調整額		452	1,352	2.1	△83	△58	△0.1	198	4,918	3.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			1,807	2.8		△323	△0.5		6,113	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	△244	53,628	8,103	△2	△231	7,868	61,497
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当						△1,630	△1,630		△1,630					△1,630
中間純利益						1,807	1,807		1,807					1,807
土地再評価差額金取崩額						133	133		133					133
自己株式の処分			0	0				0	0					0
自己株式の取得								△37	△37					△37
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										852	2	△133	721	721
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	310	310	△37	273	852	2	△133	721	995
平成19年6月30日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,389	24,139	△281	53,902	8,955	△0	△365	8,590	62,492

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	18,559	28,309	△301	58,052	6,964	2	△70	6,896	64,948
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当						△2,037	△2,037		△2,037					△2,037
中間純損失						△323	△323		△323					△323
土地再評価差額金取崩額						△233	△233		△233					△233
自己株式の処分			△0	△0				4	3					3
自己株式の取得								△8	△8					△8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										△1,806	11	233	△1,561	△1,561
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	△2,593	△2,593	△4	△2,598	△1,806	11	233	△1,561	△4,160
平成20年6月30日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,240	15,040	9,750	15,965	25,715	△305	55,453	5,157	14	162	5,334	60,788

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	其他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	△244	53,628	8,103	△2	△231	7,868	61,497
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△1,630	△1,630		△1,630					△1,630
当期純利益						6,113	6,113		6,113					6,113
土地再評価差額金取崩額						△2	△2		△2					△2
自己株式の処分			0	0				1	1					1
自己株式の取得								△58	△58					△58
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										△1,138	5	160	△972	△972
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	4,480	4,480	△57	4,423	△1,138	5	160	△972	3,451
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	18,559	28,309	△301	58,052	6,964	2	△70	6,896	64,948